

4 節

アクションリサーチの魅力

- 1) 公公用歩行支援機器（まちなかカート）
 「COLUMN 8 「歩行補助車」を活用した歩きたくなるまちづくり」を参照

「まえがき」で記述したように、本書の企画は国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）で公募した「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域に採択された15のプロジェクトの知見や経験を基盤にしている。表0-1に見られるように、人口の高齢化に伴って顕在化したコミュニティの多様な課題に取り組んでいる。都市近郊のリタイア層を対象にした「セカンドライフの就労モデルの開発研究」や高齢者の営農の10年延長を可能にする農業のユニバーサルデザイン化や高齢者にも扱いやすい電動運搬車の開発を行う「高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発」は、90年と言われる人生をできるだけ長く健康で、人と繋がり、社会の支え手であり続ける仕組みづくりを目指している。75歳以上の人口の急増をひかえて、虚弱化や認知症の予防は喫緊の課題であるが、元気なときから町内で参加する虚弱予防モデルの開発を目指す「高齢者の虚弱化を予防し健康余命を延伸する社会システムの開発」や「認知症予防のためのコミュニティの創出と効果検証」、住まいと健康の関係について住民の認識を喚起し、居住環境の点検と改善を促す「健康長寿を実現する住まいとコミュニティの創造」。たとえ弱っても安心で快適に暮らすことができる生活環境を整える「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」、機能性とデザイン性に優れた公共用歩行支援機器（まちなかカート）¹⁾を街角に設置し、歩行が多少困難になってしまって歩いて街に出て楽しめるまちづくりを実践する「社会資本の活性化を先導する歩行圏コミュニティづくり」、東日本大震災で建物の流失だけでなく、コミュニティを失った岩手県における「仮説コミュニティ」で創る新しい高齢社会のデザイン」と福島県の「広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成」が目指す被災地におけるコミュニティ再生事業など、実に多様であるが、いずれも高齢社会の課題に正面から立ち向かっている。

プロジェクトのステークホルダーもさまざまだ。たとえば、「らくらく農法」プロジェクトでは、まず、個々の農家の就農状況とこの先何年くらい続けられそうかという予測、集落を出た子どもたちに関する情報など細かな集落点検方法の開発を担当すると共に、全体をコーディネートする研究者、高齢者にも栽培しやすい作物と畑のデザインを開発する

表0-1 15のプロジェクト一覧

	題名	研究代表者	所属・役職(平成27年4月現在)	分野
平成22年度採択	在宅医療を推進する地域診断標準ツールの開発	太田 秀樹	医療法人アスマス 理事長	医療
	新たな高齢者の健康特性に配慮した生活指標の開発	鈴木 隆雄	国立長寿医療研究センター 研究所長	評価尺度
	ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり	小川 晃子	岩手県立大学 社会福祉学部 教授	ICT 生活支援
	セカンドライフの就労モデル開発研究	辻 哲夫	東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授	コミュニティ 就労
平成23年度採択	社会資本の活性化を先導する歩行圏コミュニティづくり	中林 美奈子	富山大学大学院 医学薬学研究部 准教授	機器導入 社会参加
	「仮説コミュニティ」で創る新しい高齢社会のデザイン	大方 潤一郎	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 教授	コミュニティづくり 災害
	高齢者の虚弱化を予防し健康余命を延伸する社会システムの開発	新開 省二	東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長	健康づくり
	高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発	寺岡 伸悟	奈良女子大学 文学部人文社会学科 教授	就労 機器導入
平成24年度採択	高齢者による使いやすさ検証実践センターの開発	原田 悅子	筑波大学 人間系心理学域 教授	機器開発 社会参加
	高齢者ケアにおける意思決定を支える文化の創成	清水 哲郎	東京大学大学院 人文社会系研究科 特任教授	医療 介護
	認知症高齢者の医療選択をサポートするシステムの開発	成本 迅	京都府立医科大学大学院 医学研究科 精神機能病態学 准教授	医療 認知症 尺度開発
	健康長寿を実現する住まいと コミュニティの創造	伊香賀 俊治	慶應義塾大学 理工学部 教授	住環境 生涯学習 健康づくりICT
2030年代をみえた機能統合型 コミュニティ形成技術	広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成	佐藤 滋	早稲田大学理工学術院 教授 総合研究機構 都市・地域研究所 所長	まちづくり 災害
	認知症予防のためのコミュニティの創出と効果検証	島田 裕之	国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター 予防老年学研究部 部長	認知症 人材育成
	2030年代をみえた機能統合型 コミュニティ形成技術	小川 全夫	特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター 理事長	コミュニティ デザイン

県の農業研究開発センター職員、急斜面地でも安全に操作できる電動運搬車を開発する町工場の経営者、村落住民と町役場が主要なステークホルダーである。ステークホルダーの連携・協働体制づくりが最初の難関。ここでボタンをかけ違えると後々まで苦労することになる。多くのプロジェクトは行政との関係づくりに腐心する。

プロジェクトは必ずしも計画どおりには進まない。予めきめ細かに集めた情報を基に立てた計画だが、現場に行ってみるとしばしば状況は異なっている。1つハードルをクリアするとまた次のハードルが現れる。計画の軌道修正を余儀なくされることもある。

計画を修正してもうまくいかず、再度修正、いろいろな方策を試みてようやく難関を突破したときは、「やった！」と皆で歓声をあげる。失敗から学ぶことは多い。予想しなかった躊躇もあるが、思いがけない助っ人や幸運な出来事に遭遇し、計画した以上に優れた解決策を導き出せることもある。プロジェクトの舵取りは骨が折れるが、最初は危なしかった多様なステークホルダーの連携体制も、互いの立場や力量の理解

表0-1)

「付録1」1節「研究開発領域とプロジェクトの紹介」も参照。

4)

都市再生機構 (UR都市機構)

大都市や地方中核都市における市街地の整備やUR賃貸住宅(旧住宅公団)の管理などを目的とする国土交通省所管の独立行政法人。かつては多摩ニュータウン、港北ニュータウン、筑波学園都市のような大規模開発が行われたが、近年、新規開発は中止され、昭和30~40年代に建てられた団地の再生事業が行われている。RISTEXの「セカンドライフの就労モデル開発研究」の対象地である柏市の豊四季台団地では、再開発事業が展開されている。

5)

「広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成」

「付録1」2節⑥を参照

ティ食堂事業、⑤移動販売・配食事業、⑥保育サービス事業、⑦生活支援事業の7事業が住民に提案され、住民の意向を尊重しつつ、柏市役所保健福祉部、都市再生機構(UR都市機構)⁴⁾、食関係・農業関係事業者、住民などさまざまなステークホルダーとの協働のもとに社会実験を行った。

2) 住民による課題発見

住民が課題発見者の場合、日々の生活の中で直面する困難や課題の解決を望む声がある程度組織化されて、行政への要望書の提出につながり、行政が研究者に委託するケースと問題に直面した住民組織が直接、研究者に課題解決策を求めるケースがある。

RISTEXの「広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成」⁵⁾(平成24年度採択、代表 佐藤滋・早稲田大学教授)では、東京電力福島第1原子力発電所事故によって、強制的に広範囲にわたる仮設住宅や借り上げ住宅に分散させられた浪江町の人びとを結びつける「ネットワーク・コミュニティ」の創出が狙いである。このプロジェクトのきっかけとなったのは、原発事故以前から、福島県二本松市において地元NPOの依頼でまちづくり事業に従事していた早稲田大学グループに対して、二本松市に避難してきた浪江町住民(まちづくりNPO新町なみえ)からの働きかけによるものである。大学、NPO、そして仮設やみなし仮設に暮らす浪江町の人びとの協働によって、分散して暮らす人びとをつなぐための移動手段の開発や帰還困難地域に指定された浪江町の今後のコミュニティのあり方についての合意形成が図られるのである。

3) 行政による課題発見

行政が住民のニーズを先取りして、研究者に意見を求め、調査研究を委託する場合もある。最近では、各省庁や自治体がいくつかの課題を提示してひろく呼びかけ、研究者が公募に応ずるというケースもみられる。行政が課題発見者である場合、とかく行政主導に陥りやすく、研究者や住民を対等の立場で、プロジェクトに組み入れることは難しい。行政委託の場合には、対象となる地域が予め決められており、短期間で結果を出すことが求められることが多く、長期間を必要とするアクションリサーチを行うにはかなりの制約がある。もちろん、行政委託の場合でも、行政内部に理解者が存在し、協力が得られる場合には、研究者と歩調を合わせて社会実験に取り組む可能性もある。

4) 研究者・住民・行政の協働による課題発見

言うまでもなく、研究者、住民、行政という分け方は、あくまでも便宜的なものであり、必ずしも相互排除するものではない。

RISTEXの「高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発」⁶⁾(平成23年度採択、代表 寺岡伸悟・奈良女子大学教授)では、高齢化と地域の衰退に強い危機感を抱いていた奈良県下市町柄原地区のリーダーが、しばしば奈良県果樹振興センター(奈良県農業総合センター⁷⁾の一機関)に相談を持ちかけていたこと、営農技術の開発による農家収入の増加を狙う奈良県農業総合センターがかねてより大学研究者に協力を求めていたこと、三晃精機株式会社が傾斜地でも使える小型電動運搬車の開発を試みていたことなどがプロジェクトを立ち上げる契機となった。すなわち、研究者、住民、行政、民間企業が一体となって、高齢化する柿農家の作業負担の軽減と営農の継続という課題解決に向けての協働作業が開始された。

3 どのようにして課題を発見するのか

1) 文献研究

課題発見とその後の研究遂行のためには、文献研究が不可欠である。2000年以降、アメリカではアクションリサーチに関する文献が飛躍的に増大しているが、わが国におけるアクションリサーチに関する文献はきわめて少ない。その多くは、比較的成果の見えやすい教育や看護の領域に関するものが多く、教室や病棟における介入を通じて、生徒の成績がいかに向上したか、あるいは病棟における看護師の就労意欲がいかに改善されたかが明らかにされている。残念ながら、コミュニティを対象とするアクションリサーチは、いまのところきわめて少なく、第3章で紹介されている首都圏における高齢者の社会参加促進を狙いとする芳賀博の研究⁸⁾および農村における初期認知症患者と家族のエンパワメントを狙いとする野村美千江(2009)の研究がみられる程度である。

新たに対象地域を選定する場合と事前に対象地域が決まっている場合のいずれについても、アクションリサーチを開始する前に、地域についての情報を収集することが不可欠である。項目としては、気候風土、歴史、人口変動、経済、伝統、文化、慣習、政治、集団・組織などがあげられる。一般に、社会科学的研究では、気候条件はあまり注目されない傾向にあるが、一年中温暖な気候に恵まれた地域と年間3、4ヶ月は雪に覆われる地域とでは、人びとの生活習慣やものの考え方があまり違っている。また、頻繁に台風に見舞われる地域とそうしたことのほとん

6)

「高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発」 「付録1」2節⑤を参照

7)

奈良県果樹新興センター、
奈良県農業総合センター
現在はそれぞれ、奈良県果樹・薬草研究センター、奈良県農業開発研究センターと改称。

8)

芳賀博の研究 第3章4節を参照

3節

研究体制の構築

住民と研究者との協働によって推進するアクションリサーチにおいては、住民を含む全体が研究を推進する母体となる。しかし、広範にわたる地域と多様な人びとを対象とするアクションリサーチを進めるには、中心となって研究を進めていく研究者集団が不可欠である。まず、こうしたコアメンバーについて触れ、ついで住民・関連団体・行政を含む研究体制について述べることにしたい。

1 研究者の立ち位置

研究者の位置づけとしては、対象となるコミュニティに内在する場合 (insider) と外在する場合 (outsider) がある。内在者とは、研究を開始する以前からコミュニティの一員であり、医師・保健師・看護師・ソーシャルワーカー・教師などとして、従前からコミュニティに関わりをもっていた者である。たまたまその地域に長年住みついていた研究者もこれにあたる。外在者とは、新たにその地域に接近する研究者である。

しかし、内在者と外在者という分け方は、あくまでも便宜的なものにすぎない。長年、その地域に暮らしていても、地域社会とはほとんどかかわりのない研究者であれば、外在者に等しい。1回限りの調査であれば、外在者のまま止まることは可能だが、かなり長期にわたって、住民とともに進めるアクションリサーチでは、外在者であっても、まったくの外部者であり続けることは許されない。外部（たとえば大学や研究機関）に軸足は置きつつも、コミュニティに深くかかわるのでなければ、住民からの信頼を得て、協働作業を進めることは不可能である。いずれにしても、上から目線で権威主義的にアプローチするのではなく、住民と同じレベルに立つことが求められる。

アクションリサーチにおける研究者の役割について、Stringer (2012, p.29) は、「促進者またはコンサルタントとして、ステークホルダーが問題を明確に定義するよう援助し、関わっている問題に対する効果的な解決策をみつけられるように、支援する触媒として機能する」と述べている。研究者に期待されるのは、専門的な知識を振りかざし、自分の考えを押し付けて、強引に引っ張っていくのではなく、関与するすべての人の意見に耳を傾け、その意見をまとめていく調整役ないしファシリテーター¹⁰⁾の役割なのである。しかし、ファシリテーターの役割は、ただ話を聞いて、全体をまとめるだけでは十分ではない。より良い状況の実現に向けてコミュニティを変えていくよう異なる意見の調整を図り、全体の方向付けをしていくことが必要である。

住民のニーズは多様であり、意見の対立もある。状況が変化することによって既得権を失う場合には、変化に対して強固に反対する者もあり、それが旧来からの地域のボス的存在であれば、全体がそれに流されていく恐れもある。研究者には、傾聴能力やコミュニケーション能力に加えて、リーダーシップを發揮することが求められる。

2 どのようにしてコアメンバーを見つけるか

コミュニティの変革を目指すアクションリサーチにおいては、かなりの人材と時間、そして資金が必要とされるので、独力でとりかかるのは難しい。研究を進めるうえでの協力者が不可欠である。多くのプロジェクトにおいては、それまで一緒に研究を続けてきた人が選ばれる可能性が高い。お互いに気心が知れており、信頼関係が築かれているために、頼みやすいという利点がある。

前出の「高齢者の営農を支える『らくらく農法』の開発」プロジェクトにおけるメンバーの選定基準は、①想定される目標を実現できる技術・知識をもつこと、②行政などに頼がれくなどの人的ネットワークの広さ、③3年間の共同研究を円滑に運営できる人柄である。実際には、奈良県果樹振興センターを軸にまず中心的なメンバーが構成され、それが知り合いのネットワークの中から選択をすることになった。

気心の知れた人たちからスタートするとしても、アクションリサーチの目的を達成するには、どのような分野のどのような知識技術を身に付けた人材が必要かを十分に検討しなければならない。検討の結果、自分たちの能力を超えるような人材が不可欠であることが明らかになれば、そのような人（たち）にアプローチする必要がある。これまでなじみのない人（たち）を仲間に加えるには、かなりの心理的な壁があるかもしれない。しかし、新しい血を入れることで、コアとなる研究集団がいつそう活性化するというメリットも少なくない。

コミュニティにおける参加型のアクションリサーチを遂行するには、コアとなる研究者集団がまとまらないければ、住民を混乱に陥れる恐れがある。とりわけ新たに研究者を加えるとしたら、意思疎通を十分に図らねばならない。最近では、もっぱらメールに頼る傾向にあるが、メールでは微妙な感情の動きをとらえることは難しく、時には誤解を生じさせる。直接、顔を合わせ、意見を戦わせることの効用はきわめて大で

10)

ファシリテーター

グループディスカッション、ワークショップ、シンポジウムなどにおいて、中立的な立場から、全体を観察し、議論に適切に介入することで、合意形成や相互理解の促進を図る役割を果たす人を指す。

付録 1

JST社会技術研究開発センターのプロジェクト

15)

体操DVD

2015年7月現在、YouTube上で公開されている。
<https://www.youtube.com/watch?v=spFvY7vOyAU>
 <下市らくらく体操～みんなで体操してみまし
た！編>

16)

クローラ型

起動輪をゴムクローラで囲っており、不整地での安定した走行が可能である。



培で負担がかかる部位を調査し、柿栽培で疲労しやすい部分の緊張をほぐす必要性が明らかとなった。そこで、からだをほぐす「らくらく体操」を制作し、常日頃から身体をメンテナンスできるよう、町内テレビでの放送やまちぐるみでの体操DVD¹⁵⁾の作成を通して普及に努めている。

電動農機の開発グループは、急傾斜な土地でも高齢者が楽に楽しく使える電動運搬車の開発を地元企業が進めると同時に、地域の営農高齢者から意見を募った。時には厳しいダメ出しをもらいながら、地元利用者のニーズやユーザビリティに見合った電動農具へと着実に歩みを進め、**悪路でも安定したクローラ型¹⁶⁾**の電動運搬車と小回りの効く電動一輪車の開発へと至った。

プロジェクト最終年度には下市町の地域づくり推進課がグループに加わり、柄原の活動継続に向けて、農事組合法人や営農高齢者への支援を行った。さらに、町の支援は柄原の柿栽培に留まらず、下市町の他地区・藁草栽培などの他活動へとつながり、らくらく農法の考えが町全体に浸透する上で重要な役割を担った。

地域再生を目指し多様な観点からグループが複数に分かれていたが、総括グループのマネジメントにより、異なる4つの活動が相互交流を深めながら相乗効果をもたらした。こうした活動を通して、次第に「ムラ（コミュニティ）」「健康」「道具」「生業（柿葉に着目した栽培法から事業化まで）」の4つの視点へと集約された。こうした多様性が他地域で取り組む上で地域の特性・ニーズに見合った活動を可能にするともいえる。

*

下市町の営農高齢者からは「らくらく農法」を導入することで「これなら続けられる」「頑張れば続けられる」との声が聞かれ、実際に継続につながった農家の方もいる。柿の葉栽培の市場も確実に開拓されており、これからも楽に楽しく農業が続けられるよう、まちぐるみで活動を継続していく。

写真7-7 柿の葉栽培に乗り出した高齢農家



6 広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成

研究代表者：佐藤 滋（早稲田大学理工学術院 教授／総合研究機構 都市・地域研究所 所長）
 平成24年度採択

福島第1原子力発電所事故によって分散した住民をつなぐネットワーク・コミュニティ

本プロジェクトでいうネットワーク・コミュニティとは、分散居住を余儀なくされている福島県浪江町住民をつなぎ、復興を支えるコミュニティの在り方である。

福島県浪江町は2011年の東日本大震災の影響で生じた福島第1原子力発電所事故のため、住民は広域に分散したまま、長期的に避難している。放射線汚染のために故郷への帰還の目途が立たず、「故郷に帰りたい」気持ちと「安定した生活を取り戻したい」気持ちが混在したままの状況であった。

この複雑で先例のない状況の中、避難先のひとつ二本松市の市民グループから以前から関係があった佐藤滋研究室へ要請があり、まちづくりNPO新町なみえ・浪江町役場担当者と意見交換を行った。その後も、研究グループは幾度も現地に足を運び、対面での話し合いを重視してきた。そして、「自分たちで、ふるさと浪江町の復興を考えたい。そのような場がほしいという声」と研究グループによる支援により、まちづくりNPO新町なみえを中核に「なみえ復興塾¹⁷⁾」が立ち上がった。

なみえ復興塾では「復興への道筋」をテーマに連続ワークショップを開催し、長期的なシナリオをもとに復興に向けた議論を続けた（写真7-8）。2012年8月に経過報告が「浪江町——復興への道筋と24のプロジェクト」としてまとめられ、目に見える形として提示された。このよう

写真7-8 模型を活用したワークショップ



自らの町のことを、協働して考える。

17)

なみえ復興塾

「浪江町——復興への道筋と24のプロジェクト」「浪江宣言2013・2014」など関連する報告書の一部は公開されている。

（早稲田大学・都市計画系
 佐藤滋研究室ホームページ、
 2015年5月現在）
http://www.satoh.arch.waseda.ac.jp/satoh_lab/modules/project/namie/info.html